

2021年2月4日

## 2020年度第3四半期決算説明会 質疑応答

沖電気工業株式会社

Q：プリンター構造改革の進捗を聞きたい。

A：国内人員約1,000人については、グループ内でのリソースシフトにより、この4月には計画どおり半減する目途が立った。

海外人員約800人（欧州500人弱、アメリカ約200人、アジア約100人）について、人員削減は計画通り進捗中。3年後の計画は全体約6割減、欧州約7割減、アメリカ8割減、アジア3割減。FY20末までの欧州約150人の削減に目途が立っている。

Q：海外人員削減による効果はどうなっているか。

A：FY20では、10億円～20億円の効果が出ている。人員削減のスピード感は、FY21もFY20と同等程度の見込み。人数の削減のラップに応じて引き続き効果が出ていく予定。

Q：プリンター構造改革で販売サイドの人員削減を進めているが、生産サイドの見直しの予定はあるのか。

A：検討はしているが、現時点で決定した事実はない。今の物量では、現在の工場数は多いことは確か。対策はしていく。

現在OKIではバーチャルOne Factoryを目指してモノづくり基盤の強化に取り組んでいる。事業ごとに一対一対応で生産部門、工場を紐づけてきた従来の枠組みを越えて、製品の特性、特徴を捉えて工場ごとの得意な生産をマッチング。グループ内での最適な工場でモノづくりができる体制の構築を目指している。本日公表した新工場新設もその取り組みの1つ。

Q：通期予想を据え置いた背景と考え方を確認したい。

A：ソリューションシステム事業は若干計画を上回ると見ている。コンポーネント&プラットフォーム事業は、プリンターの構造改革効果や為替影響などプラス面がある一方で、コロナ影響や全体的な物量減によるマイナスの影響が大きい。またEMSにも影響が出てきている。セグメントごとに強弱は出ているが、期初見込みの営業利益に向けてリカバリーを図っているところ。

Q：EMSの業況を聞きたい。

A：半導体関係や中国関係等については、一部明るさ、盛り返しの需要は出てきている。一方で、オリンピック影響により、放送関連機器や、鉄道、航空など交通インフラ関係の顧客先の一部において、投資を延伸する動きなど影響が出てきている。

Q：プリンターの実績を確認したい。

A：プリンターの売上高は、FY18が約1,000億円。その後オフィスプリンターの縮小を進めたことにより、FY19にかけて約100億円減った。FY20にかけても約100億の減少を予想していたが、コロナ影響などもあり、もう少し売上は落ちる見込み。3Q売上高は前年比約15%～20%減少。利益については、一時的な消耗品の増加などもあり、改善している。3Qでは黒字化した。

Q：設備投資について、3Q累計実績が大きいですが、内容はなにか。新工場の投資60億円は来期か、確認したい。

A：当期において不動産等の大きな取得はない。数字上大きく見えているのは、取引のスキームによるもの。新工場はFY22完成のため、なだらかな投資になる。

Q：中国ATMの係争について、支払いの裁定が出たが、この実現可能性を確認したい。

A：当社の主張がほぼ全面的に認められ、支払の命令が出たのは事実だが、現時点で、決算上の引当金の見直しはしていない。100パーセントの回収に向けて、引き続きあらゆる策を打っていく。

Q：4Qでの資産売却等の予定があるか聞きたい。

A：非事業性の資産売却など検討はしているが、現時点で決定した事実はない。

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。